

Economic Monitor

設備投資の回復は引き続き緩慢（6月機械受注）

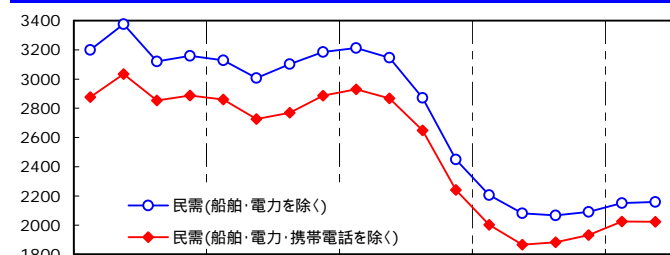
4～6月期の機械受注は前期比0.3%の小幅増加に留まり、企業の設備投資意欲の弱さを改めて示唆。背景にあるのは、世界経済の不透明感に加え、国内生産の魅力低下。世界的に設備投資が盛り上がりつつあるが、日本国内の投資は、完全に蚊帳の外。

機械受注統計によると、民間企業設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は5月に前月比▲9.1%と大きく落ち込んだ後にも関わらず、6月は前月比1.6%の小幅増加に留まった。4～6月期合計では前期比0.3%と3四半期連続の拡大を確保したものの、内閣府見通しの1.6%は下回っている。なお、設備投資にカウントされない携帯電話も除いた系列で見ると、6月単月は前月比6.1%と高めの伸びだが、4～6月期合計では▲0.1%と横ばいに留まり、携帯電話を含めるか否かでそれほど大きな差異はない。一方、先行き7～9月期の内閣府見通しは前期比0.8%と、引き続き増加ペースが緩やかなものに留まる旨の予想が示された。内閣府見通しの達成のためには7～9月に毎月1.5%の増加(前期比横ばいのためには毎月1.1%)が必要だが、見通しが低いだけに達成のハードルもそれほど高くない。

設備投資は底入れこそしているものの、本格的な投資再開に企業が二の足を踏んでいるため、その増勢は極めて緩やかなものに留まっている。業績や景況感が改善しキャッシュフローが潤沢な中でも、企業が設備投資に対して極めて慎重なのは、世界経済の不透明感による投資先送りに加え、最終製品需要の海外シフトが進み、かつ円高も進行する中で国内生産の魅力が薄れているためであろう。世界的に見れば、設備投資の回復が顕著となりつつあり、それは内閣府見通しにおいて機械受注・外需が7～9月期に前期比22.2%もの大幅増加を見込んでいることから読み取れる。日本企業も、企業体として見れば、そうした投資回復に乗り遅れている訳ではないと考えられるが、国内に限れば投資の盛り上がりはほとんど観察されない。

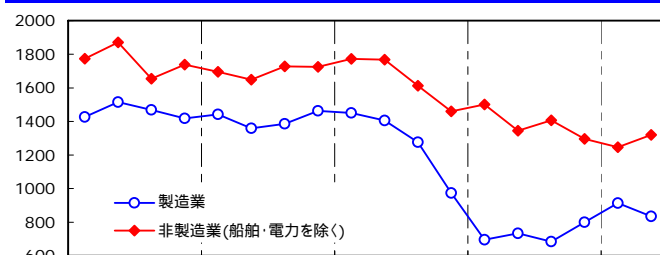
4～6月期を業種別に見ると、製造業からの受注は前期比▲8.6%(1～3月期14.2%)と3四半期ぶりに減少した。短観区分に倣い、素材業種と加工組立業種に分けると、素材業種が▲9.9%(1～3月期13.5%)、加工組立業種も▲7.8%(1～3月期12.5%)と共に低調である。1～3月期急増の反動もあるため、製造業からの受注が腰折れしたとは判断されないが、投資意欲が弱いことは確かであろう。素材業種では石油製品・石炭製品(34.7%)や窯業・土石製品(23.0%)の受注が拡大した一方で、鉄鋼業(▲30.0%)や非鉄金属(▲19.9%)、化学工業(▲12.7%)からの受注が落ち込んだ。加工組立工業では、一般機械(8.2%)

民需の推移(10億円)



(出所)内閣府

製造業と非製造業の推移(10億円)



(出所)内閣府

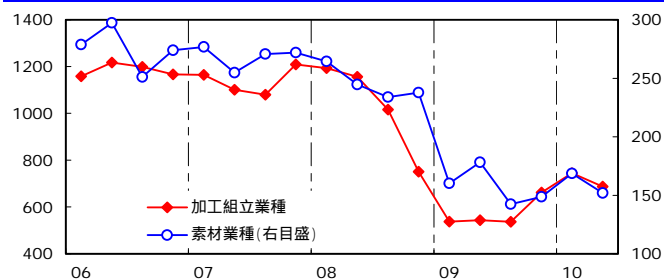
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

と自動車・同付属品（7.5%）は増勢を維持したものの、情報通信機械（▲22.0%）と電気機械（▲5.8%）が振るわなかった。製造業の内訳を機種別に見ると、半導体製造装置の受注が減少しており、液晶関連設備投資の一服が影響したと考えられる（液晶パネル製造装置も半導体製造装置に含まれる）。

非製造業（除く船舶・電力）からの受注は4～6月期に前期比5.8%（1～3月期▲3.7%）と3四半期ぶりに増加した。携帯電話を除いたベースでも、3.2%（1～3月期▲1.4%）と同じく3四半期ぶりの増加である。個別業種では、情報サービス業（15.0%）や通信業（8.5%）、運輸業（7.5%）の拡大が顕著である。情報サービス業の拡大には、企業全体の情報関連投資の回復やクラウド対応の投資増加が影響していると考えられる。また、運輸業では道路車輛の拡大が目立った。

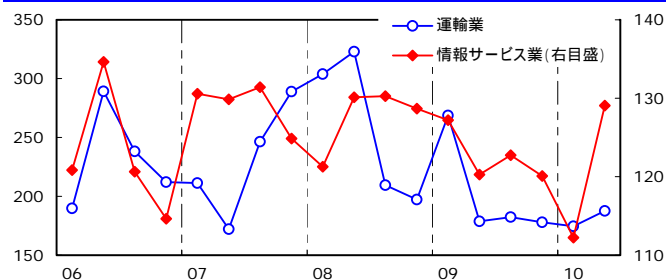
4～6月期の外需は前期比2.4%（1～3月期13.4%）と4四半期連続で拡大した。拡大幅は大幅に縮小したが、月次ベースで5月前月比2.7% 6月2.4%と2ヶ月連続で増加していること、前述のとおり内閣府見通しで7～9月期に22.2%の大幅増加が見込まれていること（単純集計値でも15.4%¹）を踏まえれば、外需の増勢に揺るぎはないと判断できよう。世界的な設備投資拡大に伴い、日本製の資本財に対する需要が拡大している模様である。なお、4～6月期を機種別に見ると、デジタル関連最終製品に対する需要拡大を受けた半導体製造装置や、インフラ投資向けの道路車輛・建設機械の受注増加が目立った。

製造業の内訳推移(10億円)



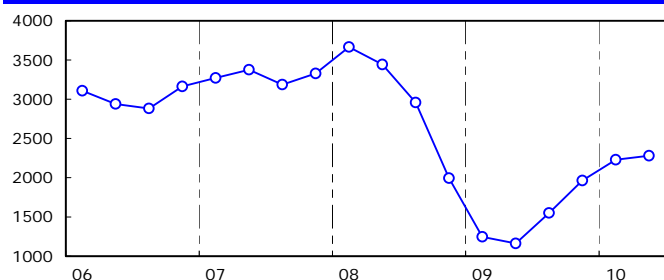
(出所)内閣府

運輸業と情報サービス業の推移(10億円)



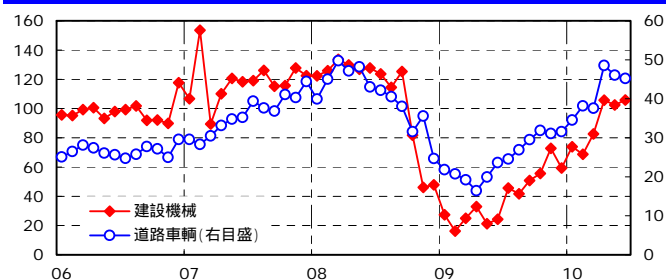
(出所)内閣府

外需(10億円)



(出所)内閣府

外需の内訳(10億円)



(出所)内閣府

注) 2010年4月データの公表時点で、需要者区分の変更が2005年4月に遡って反映されている。それに伴い、新聞・出版業が製造業から非製造業へ移行したため、2005年3月までと4月以降で若干の断層（製造業で0.9%、非製造業で0.6%）がある。

¹ 機械受注の内閣府見通しは、メーカーからのヒアリングによる単純集計値に過去3四半期の平均達成率を乗じて算出される。外需は1～3月期と4～6月期に見通しを大きく上振れしたために、内閣府見通しが嵩上げされている。